

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 障害者自立更正促進助成事業
-------------------	----------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障害者福祉の確立
小分類	2	障害者（児）の自立促進
主要な施策	5	就労支援の充実
事務事業番号	005	事務事業コード 13325005 事業開始年度 平成 3 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	障害者自立更正促進助成事業費
------	------	------------	----------------

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	<p style="background-color: #ffffcc;">（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください）</p> 在宅障がい者で、自動車運転免許取得及び改造する者又は視覚障がいによる盲導犬を取得する者
手段（事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffffcc;">（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください）</p> 在宅の障がい者の自立更正に要する経済的負担を軽減するために、自動車改造及び自動車運転免許並びに盲導犬の取得に係る経費の一部を助成して支援する。 障害者自立支援法において、地域生活支援事業として位置づけられている。
目指す姿（成果）	<p style="background-color: #ffffcc;">（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください）</p> 在宅の障がい者に対し、自立更正に要する経費の一部を助成し、当該障がい者の経済的負担を軽減し、社会活動参加の促進を図る。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください）</p> 障害者自立支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更正促進助成要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	助成件数	件	目標値	5	5	6	6	6
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円	102	205	205	205	205	615
	道支出金	名称	千円	51	102	102	102	102	306
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	52	103	103	103	103	309
合 計				205	410	410	410	410	1,230
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	17	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		17	0			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？
自立更生に要する経費の一部を助成することにより、障がい者の社会参加や自立した地域生活の支援が図られる。			
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？
自動車免許取得や改造を行うことにより、利用者の自立更生や社会参加促進に寄与している。			
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？向上させることができない理由は何ですか？
各種啓発活動を行うことにより、利用者の拡大を図ることができる。			
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？削減できない理由は何ですか？
助成事業のため、コストを削減することは難しい。			

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	障がい者の社会参加活動及び自立更生支援に必要。
----	----------------------	-------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）